

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

平成 27 年度 事業報告書

公益財団法人 情報通信学会

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

概況

本年度は、通信自由化30周年を記念し、春・秋2回のシンポジウムを開催した。春は「通信自由化30周年 次の10年に何が起きるpart1」と題し、青山学院大学においてシンポジウムを開催。秋には「ICTによる10年後の未来～IoT／ビッグデータがつくる新たなビジネスの胎動」と題し、総務省、日本経済新聞社と共催により日経ホールにおいてシンポジウムを開催した。有識者や企業関係者を迎えて、ICT動向やビジネス改革について最新情報が紹介された。

また、学会大会では数多くの情報通信に関する個人研究発表が行われ、優秀な大学院生セッションの発表に対し、発表賞を贈った。この他、研究会活動、学会誌の発行を行った。

平成27年度の財政は、賛助会員より賛助会費の増口の協力を得て、会費収入の安定を確保することができたが、依然として賛助会員および個人会員の退会も多くあった。財政再建検討プロジェクトチームを中心に平成26年度から検討を行ってきたが、経費の節減と増収の方策、学会活性化の推進と財源の確保について、理事会、評議員会において基本方針を定めた。

I 学術大会、国際フォーラムの開催事業（公益目的事業1）

1. 2015年度春季（第32回）及び2015年度秋季（第33回）情報通信学会大会

2015年度春季（第32回）情報通信学会大会を6月20日（土）、21日（日）の2日間、青山学院大学青山キャンパスで開催した。個人研究発表大学院生セッション（アーリーバード）6発表、個人研究発表一般セッション24発表、ポスターセッション6発表、及び4研究会による研究会報告が行われた。また、個人研究発表大学院生セッションにおいて優秀な発表2発表に対し発表賞を贈った。この大会は「情報通信月間」の参加行事である。参加者は164名。

また、2015年度秋季（第33回）情報通信学会大会を11月27日（金）、日経カンファレンスルームで開催した。個人研究発表は大学院生セッション、一般セッション合わせて9発表が行われた。参加者は56名。

*プログラム等詳細は別紙1-1、1-2

2. 2015年度春季（第32回）及び2015年度秋季（第33回）国際コミュニケーション・フォーラム

通信自由化30周年を記念し、春・秋2回のシンポジウムを開催した。

6月20日（土）、青山学院大学本多記念国際会議場において2015年度春季（第32回）国際コミュニケーション・フォーラムを公益財団法人KDDI財団と共催した。テーマは「通信自由化30周年 次の10年に何が起きる part1」。基調講演は「政策サイドからみたこれまでの10年、これからの10年」をテーマに総務省の鈴木茂樹情報通信国際戦略局長に講演いただいた。パネル・ディスカッションは「つながる、つながりたくないーデジタル・コミュニケーションのこれから」をテーマにメディア開発総研の菊地実氏、NHKの中尾益巳氏、電通総研の奥律哉氏、KDDI研究所の菅谷史昭氏、音楽プロデューサーの福嶋麻衣子氏をパネリストに、ユーザーの視点からの議論が行われた。参加者は101名。

2015年度秋季（第33回）国際コミュニケーション・フォーラムは、11月27日（金）日経ホールにおいて総務省、日本経済新聞社との共催で開催した。テーマは「ICTによる10年後の未来～IoT／ビ

ッグデータがつくる新たなビジネスの胎動～」)。桜井俊総務事務次官および当学会の三友仁志会長による基調講演をはじめ、日本電信電話株式会社の鶴浦博夫社長による特別講演、また、慶應義塾大学の村井純教授とチームラボの猪子寿之代表によるトークセッション。また、パネル・ディスカッションではKDDIの山本泰英氏、ソフトバンクの丹波廣寅氏、みずほフィナンシャルグループの阿部展久氏、エムスクエアラボの加藤百合子氏の4氏が「IoTが生み出すビジネスイノベーション」について議論をおこなった。司会は日本経済新聞社論説委員の関口和一氏。当日は610名を収容する日経ホールが満席であった。学会参加者は104名。

*プログラム等詳細は別紙2-1、2-2

3. 平成27年度関西大会と共催シンポジウム

10月13日(火)、大阪大学中之島センターにおいて平成27年度関西大会を開催した。「国際観光とICT戦略シンポジウム」と題し、初代観光庁長官 本保芳明氏に基調講演をいただき、総務省総合通信基盤局の大橋秀行氏、エクスポート・ジャパン株式会社の高岡謙二氏、成美大学のエリック・ホーキソン氏によるパネル・ディスカッションを行った。外国人旅行者の安心と快適のためのビジネスプラットフォーム戦略、外国語のWeb構築、インターネットロコミとソーシャルメディアによるインバウンドツーリズムの振興などそれぞれの立場から国際観光とICT戦略が論じられた。参加人数は58名。

また、11月20日(金)、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部の創立10周年を記念した国際シンポジウム「グローバリゼーションの進展とメディアの役割」を共催した。

*プログラム等詳細は別紙3

II 研究会等実施、機関誌等刊行、研究顕彰事業(公益目的事業2)

1. 研究会の開催

以下の10の研究会が活動を行い、年間計21回の研究会が開催された。

また、情報通信ワークショップを3回開催した。

<研究会>

- ① 情報経済研究会 (2回開催)
- ② 情報社会研究会 (3回開催)
- ③ 情報文化研究会 (1回開催)
- ④ マルチメディア研究会 (1回開催)
- ⑤ 情報行動研究会 (1回開催)
- ⑥ モバイルコミュニケーション研究会 (3回開催)
- ⑦ 情報知財研究会 (3回開催)
- ⑧ 情報通信経済法学会研究会 (2回開催)
- ⑨ ビッグデータ研究会 (2回開催)
- ⑩ コンテンツビジネス研究会 (3回開催)

<情報通信ワークショップ>

- ・情報通信ワークショップ(3回開催)

*研究会および情報通信ワークショップの詳細は別紙4

2. 情報通信学会誌の発行

投稿論文、論説および寄稿論文と学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラムの講演録を掲載した情報通信学会誌第33巻第1号～第4号（114号～117号）を発行した。なお、第3号及び第4号（116号・117号）は合本とした。

発行部数は1150部、会員に送付されるほか、46団体が定期購読を行っている。

*情報通信学会誌各号の詳細は別紙5

3. 論文賞の授与

平成26年度発行の学会誌に掲載された論文の中から厳選な選考が行われ、平成26年度（第16回）論文賞が授与された。特別賞は該当なしであったが、4編が佳作となった。

*平成26年度（第16回）情報通信学会論文賞の詳細は別紙6

III 管理部門

平成27年度は、事務局に非常勤職員1名を加え、2名体制で活発な学会事業活動を支えた。

収支においては、賛助会員企業からの大口の増口があり、財政状況は一時的に安定したが、同時に退会もあり、事業活動を行うには財政基盤は引き続き脆弱といえる。このような状況を踏まえ、ここ数年議論を重ねてきた基本財産の一部取り崩しについて、平成28年4月1日付で基本財産の一部（500万円）を取り崩すことを平成27年12月に開催された臨時評議員会で決定した。

1. 会員の増減

平成27年4月1日現在、正会員（個人）は725名、正会員（団体）2団体、学生会員3名、特別会員66名、賛助会員43団体であった。平成27年度内に正会員（個人）は26名の入会があったものの、63名の退会があり、正会員（個人）数は平成28年3月31日現在、688名となった。学生会員、特別会員を合わせた個人会員数は757名である。賛助会員はKDDI株式会社より賛助会費の増口があったが、インテル株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社シーエー・モバイルの3社が退会。賛助会員は40団体、128口となった。引き続き賛助会員及び個人会員の増強に向けて、役員を中心に会員入会の働きかけを行う。

*会員の増減状況及び会員種別構成については附属明細書に記載する。

2. 収支状況

平成27年度正味財産増減計算書の経常収益計は21,051,775円（対前年度685,030円減）、経常費用計は21,060,817円（対前年度256,868円減）。経常収益のうち受取会費は18,640,500円、事業収益は785,000円であった。経常費用においては事業費が15,446,008円、管理費が5,614,809円であった。正味財産の期末残高は4,112,658円増の94,818,085円となった。増加となったのは、投資有価証券の評価益によるものである。平成27年度は事業を他団体との共催及び学会誌を合本とすることにより、事業の継続と充実を図りつつ経費の節減を行なった。

3. 評議員会及び理事会の開催

平成27年度は評議員会を3回、理事会を6回、常任理事会を4回開催した。なお、評議員9名、理事20名、監事2名が任期満了により退任。新たに評議員7名、理事18名、監事2名が評議員会において選任された。

*評議員会及び理事会の詳細は別紙7に新役員名簿は附属明細書に記載する。

4. 委員会等の開催

事業企画委員会、研究企画委員会、編集委員会、関西センター委員会及び総務プロジェクトがそれぞれ別紙のとおり委員会及び会合を開催した。

また、委員の負担を軽くするため、一部委員会のメーリングリストによる検討、書面会議による議決を行った。

- ・事業企画委員会 (1回開催)
- ・研究企画委員会 (5回開催)
- ・編集委員会 (6回開催)
- ・関西センター委員会 (2回開催)
- ・総務プロジェクト (1回開催)

*委員会等の詳細は別紙8

第 32 回情報通信学会大会

開催日程 平成 27 年 6 月 20 日（土）・21 日（日）

場 所 青山学院大学 青山キャンパス
(東京都渋谷区渋谷 4-4-25)

主 催 公益財団法人情報通信学会

協 賛 情報通信月間推進協議会

* 情報通信月間参加行事

<プログラム>

6 月 20 日（土）

個人研究発表（大学院生の部）

6 月 21 日（日）

個人研究発表（一般の部）

研究会報告

ポスターセッション

<個人研究発表>

大学院生の部（アーリーバード）

1. 健康におけるソーシャルキャピタルに関する研究現状と今後の展望 舒星（早稲田大学大学院生）、樋口清秀（早稲田大学）
2. ルーラル地域における生活情報サービスへのアクセスについての研究—埼玉県比企地域におけるデジタル・デバイド解消の事例— 黒山良洋（東京海洋大学大学院生）
3. 無線通信分野の標準規格必須特許の権利行使に関する中国競争法による規制—中国におけるクアルコム社による市場支配的地位の濫用事件を中心に— 鄭双石（名古屋大学大学院生）、林秀弥（名古屋大学）
4. 日独のスマートハウス普及のための技術戦略と標準化戦略 西田健太郎（東京工業大学大学院生）、宮崎久美子（東京工業大学）
5. Exploring the knowledge behind big data enabled innovation in broadcasting: The Case of NETFLIX and BBC Ruiz Navas Santiago（東京工業大学大学院生）、宮崎久美子（東京工業大学）
6. 発展途上国の通信基盤開発に向けた日本の円借款の実証的評価 畠山裕爾（早稲田大学大学院生）、三友仁志（早稲田大学）

一般の部

1. 初等中等教育における ICT 活用学習の学力向上効果の検証—全国学力・学習状況調査を用いた定量分析の試み— 坂倉康平（富士通総研）
2. 教育 ICT プラットフォームの構築と官民連携による二面性市場の形成について 栗田克己（昭和女子大学現代ビジネス研究所）

3. フィルタリングの利用普及に向けた啓発教育政策の方向性についての検討 斎藤長行 (KDDI 研究所)、新垣円 (ビジネス・ブレイクスルー大学)
4. 地域資源の情報発信とコンテンツツーリズムⅡ—愛知県名古屋市「project758」の事例— 伊藤昭浩 (名古屋学院大学)、山口翔 (名古屋学院大学)
5. Media Dependency, Usage and Trust in a Time of Crisis —A Case Study of the Great East Japan Earthquake— Cheng John William (早稲田大学)、三友仁志 (早稲田大学)
6. コミュニティFM局が向き合う課題：制度的プレッシャーの視座から 金山智子 (情報科学芸術大学院大学)
7. 地方公共団体ウェブサイトにおける防災情報提供：ユーザビリティとアクセシビリティの観点から 山田肇 (東洋大学)、遊間和子 (国際社会経済研究所)
8. 地域コミュニティの防災力向上のための ICT 活用に関する考察～「よこすか海辺ニュータウンソフィアステイシア」におけるマンション住民等による共助による地区防災計画づくりを踏まえて～ 西澤雅道 (内閣府)、筒井智士 (NTT東日本)、金思穎 (専修大学)
9. 炎上の発生傾向と炎上加担者属性に関する実証分析 山口真一 (国際大学)
10. 炎上への対処—牧歌時代の終わり— 田中辰雄 (慶應義塾大学)
11. サイバー空間における経済ネットワーク—経済ネットワークの特性を再考する— 樋口清秀 (早稲田大学)
12. インターネットの変質と情報法の一般理論の必要性 林紘一郎 (情報セキュリティ大学院大学)
13. パーソナルデータ利活用への個人の諾否に影響を与える要因に関する分析 田尻信行 (早稲田大学)、佐伯千種 (慶應義塾大学)
14. プライバシーに配慮したプローブ情報の要求条件 平林立彦、清本晋作、高崎晴夫、磯部雅洋、嶋田実、藤原正弘、森口泰行 (すべて KDDI 総研)
15. 携帯電話番号などの扱いに関する学生の意識調査から考える個人関連情報の管理 吉田達 (東京経済大学)
16. 自治体におけるスマートフォン向けアプリの活用と課題 田畑恒平 (京都産業大学)
17. LINE 利用者の価値観・幸福度・社会的ネットワーク上の特徴 石井健一 (筑波大学)
18. 自民党候補は「アベノミクス」の話題を避けたのか—2014 年衆院選における報道の批判的検討— 吉見憲二 (佛教大学)
19. ローカルテンポの計測とその要因に関する研究 小川克彦 (慶應義塾大学)、岩松祐輝 (慶應義塾大学大学院生)、天笠邦一 (昭和女子大学)
20. アイドルファンコミュニティの分析～コミュニケーションモデルと社会関係資本～ 天笠邦一 (昭和女子大学)、井上絢華 (慶應義塾大学大学院生)、小川克彦 (慶應義塾大学)
21. コネクテッドホームの価値に関する実証分析：HEMS 活用サービスのケース 実積寿也 (九州大学)、高口鉄平 (静岡大学)、高崎晴夫 (KDDI 総研)、小野智弘、多屋真人 (いずれも KDDI 研究所)
22. 技術革新と希少な公共資源の配分政策の変化～無人飛行機を例に～ 湧口清隆 (相模女子大学)
23. 組織通信における情報通信・セキュリティ概念の高度化とその具体的方策 辻井重男 (中央大学)
24. オープン・バイ・デフォルト原則の採用による行政作業効率向上の可能性 本田正美 (東京大学)

<ポスターセッション>

1. 移動弱者向け観光アプリの現状と「堺いにしえナビ」開発の試み 富田英典、林式文、倉田純一、仲川勇二（いずれも関西大学）、丸田一（エポネット株式会社）
2. 地元密着型スポーツ雑誌の創刊におけるローカル局の影響に関する研究 松実明（上智大学大学院生）
3. ネットメディアを介したニュース受動行動と分野別ニュース理解度の関連性の調査分析 宮脇啓透（日鉄住金総研）、前田純弘（昭和女子大学）
4. プライバシーに配慮した情報提供を可能にする高度知識集約プラットフォームの研究開発 高崎晴夫、村上陽亮、加藤尚徳（いずれも KDDI 総研）
5. 留学生のケータイ利用と対人ネットワーク・異文化適応 黄偉明（新潟大学大学院生）、中村隆志（新潟大学）
6. 日韓のサイバー空間での紛争とその対応 李ウオンギョン（早稲田大学大学院生）

<研究会報告>

1. モバイルコミュニケーション研究会
「インスタグラムがファッションの情報流通に与えた影響について」 天笠邦一（昭和女子大学）
「写真撮り実践の変容と SNS の示唆」 金暲和（神田外語大学）
「ワークプレイス/スタイルとセカンドオフライン」 松下慶太（実践女子大学）
司会者：上松恵理子（武蔵野学院大学）
2. ビッグデータ研究会
「ビッグデータ時代のスマートデバイス戦略—アジア市場の特質とは何か?—」 杉沼浩司（日本大学）、脇浜紀子（讀賣テレビ）、金美林（慶應義塾大学）、趙敬（中国伝媒大学）
司会者：高橋利枝（早稲田大学）
3. 情報行動研究会
「衆参両院選挙時の調査から見たネット選挙解禁の影響」 河井大介（東京大学）、長濱憲（電通 PR/東京大学大学院生） コメンテーター：木村忠正（立教大学）
司会者：橋元良明（東京大学）

<アーリーバード発表賞>

- ・「無線通信分野の標準規格必須特許の権利行使に関する中国競争法による規制—中国におけるクアルコム社による市場支配的地位の濫用事件を中心に—」 鄭双石（名古屋大学大学院生）、林秀弥（名古屋大学）
- ・「発展途上国の通信基盤開発に向けた日本の円借款の実証的評価」 畠山裕爾（早稲田大学大学院生）、三友仁志（早稲田大学）

2015 年度秋季 情報通信学会大会

開催日程 平成 27 年 11 月 27 日 (金)
場 所 日経カンファレンスルーム
(東京都千代田区大手町 1-3-7 日経ビル 6 階)
主 催 公益財団法人情報通信学会

<個人研究発表>

一般・大学院生の部

1. 人口減少社会に調和する放送制度のあり方—民放構造規制を中心に 橋本純次 (東北大学大学院生)
2. 日本放送協会放送受信契約の成立 磯本典章 (学習院大学)
3. 地元密着型スポーツ雑誌の役割に関する一考察—スポーツ雑誌『MOVE』とインターネットテレビ『いばキラ TV』の連携を例にして— 松実明 (上智大学大学院生)
4. 米国新興ニュース・メディアのジャーナリズム実践についての考察—米国での聞き取り調査を手がかりに— 藤原広美 (立命館大学大学院生)
5. 高校生のスマートフォンの長時間利用状況を明らかにするための基礎調査研究 齋藤長行、本庄勝、橋本真幸 (いずれも KDDI 研究所)
6. 候補者における選挙期間中の Twitter の利用傾向とその有効性の検討 吉見憲二 (佛教大学)
7. 「見逃し視聴サービス」に対する視聴者選好分析 春日教測 (甲南大学)、宍倉学 (長崎大学)、中村彰宏 (横浜市立大学)
8. パーソナルデータ漏えいに関する経済的価値の分析 高口鉄平 (静岡大学)、実積寿也 (九州大学)
9. 「Measuring Broadband America」でのオープンデータ・クラウドソースの分析 : Plan, Engage, Drive Data James Miller (米国連邦通信委員会/アメリカン大学法科大学院)

2015年度春季（第32回）国際コミュニケーション・フォーラム

開催日程	平成27年6月20日（土）
場 所	青山学院大学 本多記念国際会議場 （東京都渋谷区渋谷4-4-25）
主 催	公益財団法人情報通信学会
協 賛	公益財団法人 KDDI 財団、青山学院大学総合文化政策学部
後 援	総務省、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、株式会社東芝、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NHK、公益財団法人電気通信普及財団、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本新聞協会、一般社団法人電波産業会、一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター、一般財団法人電気通信端末機器審査協会、一般財団法人マルチメディア振興センター

<プログラム>

会長挨拶	三友仁志（公益財団法人情報通信学会会長）
基調講演	「政策サイドからみたこれまでの10年、これからの10年」 鈴木茂樹（総務省情報通信国際戦略局長）
シンポジウム	「つながる、つながりたくないーデジタル・コミュニケーションのこれから」 菊地 実（メディア開発総研会長） 中尾益巳（NHK放送文化研究所メディア研究部長） 奥 律哉（電通総研研究主席兼メディアイノベーション研究部長） 菅谷史昭（KDDI研究所開発センター長） 福島麻衣子（音楽プロデューサー）

<概 要>

2015年は通信自由化30周年にあたる。20周年からの10年間の大きなトピックに、融合法制、ビッグデータ、ICT利活用の一層の促進などがあげられる。もはや通信事業者の伝送路整備問題ではなく、融合化されつつある放送を含めたプラットフォーム&コンテンツ領域にも社会的課題が拡大している。そこで、次の40周年に向かう10年間に、何が起きうるのか、何を期待するのかを、政策者の視点、ユーザーの視点、事業者の視点から議論を行った。

2015 年度秋季（第 3 3 回）国際コミュニケーション・フォーラム

開催日程 平成 27 年 11 月 27 日（金）14：00～17：30
場 所 日経ホール（東京都千代田区大手町 1-3-7 日経ビル）
テ ー マ 通信自由化 30 周年記念シンポジウム
「ICT による 10 年後の未来～IoT/ビッグデータがつくる新たなビジネスの胎動～」
主 催 公益財団法人情報通信学会、総務省、日本経済新聞社

<プログラム>

基調講演 1 「IoT/ビッグデータ時代の情報通信政策」
桜井 俊（総務事務次官）

基調講演 2 「Connected Citizens への展望 ～IoT/ビッグデータが実現する社会～」
三友仁志（情報通信学会会長）

協賛社特別講演 「IoT/ビッグデータの取組み」
鵜浦博夫（日本電信電話株式会社代表取締役社長）

特別トークセッション 「インターネットが切り拓く新たな次元・知性 ～新世紀 IoT 学～」
村井 純（慶應義塾大学教授）
猪子寿之（チームラボ 代表）

パネル・ディスカッション 「IoT が生み出すビジネスイノベーション」
山本泰英（KDDI 執行役員 商品・CS 統括本部長）
丹波廣寅（ソフトバンク サービスプラットフォーム戦略・開発本部本部長）
阿部展久（みずほフィナンシャルグループ インキュベーション P T P T 長）
加藤百合子（エムスクエア・ラボ 代表取締役社長）

司 会
関口和一（日本経済新聞社論説委員）

<概 要>

1985 年に通信事業の民営化を中心とした一連の政策、いわゆる通信の自由化が実施されてから 30 年目にあたる。この節目の年に、これまでの ICT 産業の成長を振り返りながら、今後のさらなる発展へ向けた戦略と課題を考える。

高速通信ネットワークの低価格化による普及拡大、あらゆるモノがネットワークにつながる IoT、それらがもたらすワークスタイルの変革など、通信自由化の恩恵は私たちの仕事、生活を一変させた。

この大きく変化した 30 年をベースに、そこにとどまることなく次の 10 年にその変化をどういった新しい価値やビジネスに転換し、世界に発信していくのかが、少子高齢化が進む日本の未来を考える上では非常に重要なこととなる。今回のシンポジウムでは、それら主題を有識者や企業関係者のプレゼンテーションやディスカッションを通じて議論し、情報発信を行った。

平成27年度関西大会

開催日程 平成 27 年 10 月 13 日（火）
場 所 大阪大学中之島センター 304 講義室
（大阪府大阪市北区中之島 4-3-53）
主 催 公益財団法人情報通信学会
後 援 総務省近畿総合通信局

<プログラム>

メインテーマ 「国際観光とICT戦略」
基調講演 「観光立国の来し方と未来を考える」
本保芳明（首都大学東京特任教授／初代観光庁長官）

パネル・ディスカッション

「外国人旅行者の安心と快適のためのビジネスプラットフォーム戦略」
大橋秀行（総務省総合通信基盤局電気通信事業部長）
「国際観光と ICT」
高岡謙二（エクスポート・ジャパン株式会社代表取締役）
「インターネット上口コミとソーシャルメディアでインバウンドツーリズムの振興」
Eric Charles Hawkinson（成美大学教育メディア研究室准教授）

<概 要>

観光庁のホームページには、「観光は我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であり、(中略)世界の観光需要を取り込むことにより、地域活性化、雇用機会の増大などの効果を期待できる(表現を一部改変)」と記載されている。

日本への海外からのインバウンド国際観光客の入込客数は 2014 年度にはすでに 1300 万人を超え、2020 年までの 2000 万人突破が政策目標とされている。1854 年の開国以降、外国人入込客数がこのような規模となったことはなく、すでに京都・奈良・大阪・神戸といった主要観光都市・地域などの宿泊予約が困難な状況となっているとの報告もなされている。同時に、一部外国人観光客によるいわゆる「爆買い」が地域経済に特需をもたらしているとの見方もあり、国際観光が今後の地域経済のさらなる発展の原動力となることが期待されている。

一方、これまでの ICT 政策は 2G～3G 携帯電話の技術方式をめぐる議論、一部の映像コンテンツなどの海外市場における苦戦といった事例にみられたとおり、国内需要依存型（ガラパゴス型）となっているとの指摘があった。2020 年の東京オリンピック開催まで、残すところ 5 年をきった現時点において国際観光と ICT 政策の接点について再度現状確認作業を行い、「おもてなし」の精神で国際観光入込客に対してどのような充足感のある ICT サービスをここ数年のうちに提供できるかについて関係各界の議論を行った。

共催シンポジウム

駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部創立 10 周年記念事業
国際シンポジウム「グローバリゼーションの進展とメディアの役割」

開催日程 平成 27 年 11 月 20 日（金）14:00～17:00
場 所 駒澤大学深沢キャンパス アカデミーホール
(東京都世田谷区深沢 6-8-18)
主 催 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部
共 催 公益財団法人情報通信学会・駒澤大学マス・コミュニケーション研究所

<プログラム>

開会挨拶 廣瀬良弘（駒澤大学学長）
各務洋子（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部長）
三友仁志（公益財団法人情報通信学会会長）
基調講演 Luciano Floridi（オックスフォード大学哲学情報倫理学教授）
同大インターネット研究所研究担当ディレクター

パネル・ディスカッション

三友仁志（公益財団法人情報通信学会会長／早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
福田雅樹（総務省情報通信政策研究所）
関口和一（日本経済新聞社論説委員）
栗山浩樹（日本電信電話株式会社取締役）
富崎 隆（駒澤大学法学部教授）

ファシリテータ

川崎賢一（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授／公益財団法人情報通信学会副会長）

<概要>

我が国は、ICT 産業においてネットワークの高度化で世界をリードしてきた一方、利活用およびサービス・イノベーションで他国に遅れていると指摘されている。今後、情報革命が本格的にグローバルなレベルで社会システムの変革を推し進めていく状況において、サービス・イノベーションの重要性がさらに高まることが予想されるが、そのなかで国際競争力を維持するためには、産学が一体となった真摯な取り組みが必要である。科学技術においては、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すものとして、また、広く新しい知的・文化的価値を創造し、直接的あるいは間接的に社会の発展に寄与するものとして、各国で基礎研究が強化されている。サービスの分野においても、いたずらにビジネス動向を追うのではなく情報革命のもたらす本質的な変革を深く洞察することが重要であろう。そして、これは、長期的な視野で学術的問題に取り組む学界がリードすべきものであると言える。「グローバリゼーションの進展とメディアの役割」と題し、情報化社会の進展を振り返り情報化社会の進展を振り返り、グローバルなレベルで新たなステージに進もうとしている情報化社会におけるメディアの役割についてグローバルな視点で検討を行った。

平成27年度 研究会・情報通信ワークショップ開催状況

<研究会>

- ① **情報経済研究会**（主査：内山隆 幹事：湧口清隆）2回開催
 - ・6月20日（土）、11月27日（金）国際コミュニケーション・フォーラムにおけるシンポジウムのプロデュース
- ② **情報社会研究会**（主査：中村宏行 幹事：井村保、柴田邦臣）3回開催
 - ・6月6日（土）10：00～13：00 芝浦工業大学テクノプラザ
「4K&3D映像で巡る世界遺産と百年前の日本①」発表者：中村広幸（芝浦工業大学）
 - ・6月6日（土）14：00～17：00 芝浦工業大学テクノプラザ
「4K&3D映像で巡る世界遺産と百年前の日本②」発表者：中村広幸（芝浦工業大学）
 - ・11月14日（土）10：00～13：00 山口銀行セミナールーム
「S3D映像で蘇る百年前の日本と世界遺産」発表者：中村広幸（芝浦工業大学）
- ③ **情報文化研究会**（主査：中野幸紀・岡田朋之）1回開催
 - ・8月5日（水）15：00～17：00 関西学院大学大阪梅田キャンパス 1408 教室
「平成27年版情報通信白書の要点解説」発表者：林弘郷（総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室）
- ④ **マルチメディア研究会**（主査：塚本勝利・中西浩）1回開催
 - ・5月2日（土）15：00～17：00 NHK 京都放送見学会
- ⑤ **情報行動研究会**（主査：橋元良明 幹事：松田美佐）1回開催
 - ・6月21日（土）15：15～17：00 青山学院大学青山キャンパス 309 講義室
「衆参両院選挙時の調査から見たネット選挙解禁の影響」発表者：河井大介（東京大学）、長濱憲（電通 PR/東京大学大学院生） コメンテーター：木村忠正（立教大学） 司会：橋元良明（東京大学）
- ⑥ **モバイルコミュニケーション研究会**（主査：藤本憲一 幹事：富田英典・岡田朋之）3回開催
 - ・6月21日（日）15：15～17：00 青山学院大学青山キャンパス 306 教室
「インスタグラムがファッションの情報流通に与えた影響について」発表者：天笠邦一（昭和女子大学）
「写真撮り実践の変容と SNS の示唆」発表者：金暲和（神田外語大学）
「ワークプレイス/スタイルとセカンドオフライン」発表者：松下慶太（実践女子大学）
司会：上原恵理子（武蔵野学院大学）
 - ・3月3日（木）14：30～17：00 関西大学東京センター
メインテーマ：「モバイルコミュニケーションによるラーニングの現状と未来」
「勉強サプリとは何か」発表者：小宮山利恵子（リクルート次世代教育研究院院長）
「ビッグデータとアダプティブラーニング」発表者：萩原静蔵（リクルート次世代研究院ビッグデータエバンジェリスト）
「ベンチャーが創る勉強アプリとラーニング」発表者：ベルトン・シェイン（ファンタムステック株式会社代表取締役）

討論者：上松恵理子（武蔵野学院大学）、司会：天笠邦一（昭和女子大学）

・3月17日（木）14：30～17：00 関西大学東京センター

メインテーマ：「近未来のモバイルコミュニケーション」

「IoTが開く近未来のモバイルコミュニケーション」発表者：藤元健太郎（D4DR 代表取締役社長）

「ロボットによる近未来のモバイルコミュニケーション」発表者：村上祐子（東北大学准教授）

討論者：藤本憲一（武庫川女子大学）、司会：上松恵理子（武蔵野学院大学）

⑦ **情報知財研究会**（主査：鈴木雄一 幹事：玉井克哉）3回開催

・4月16日（木）10：00～17：00 政策研究大学院大学想海樓ホール 共催：政策研究大学院大学まちづくりプログラム知的財産コース

「特許法の国際的動向 –米国国際貿易委員会の実務と知的財産の価値評価をめぐって–」発表者：ランドール・レーダー（米国連邦巡回区控訴裁判所（CAFC）前長官・米国弁護士）、テオドール・エセックス（米国国際貿易委員会（ITC）行政法判事）、三村量一（元知的財産高等裁判所判事・弁護士）、ジョン・アリソン（米国弁護士）、トム・ジャービス（米国弁護士）、デーヴィッド・エンジナー（米国弁護士）、デーヴィッド・ワン（米国弁護士）、ポール・グーレ（米国弁護士）、正林真之（正林国際特許商標事務所所長・弁理士）、池谷 誠（アリックスパートナーズ・アジア LLC エグゼクティブ・パートナー）他

・12月11日（金）14：00～16：30 ステーションコンファレンス東京 605A

「パーソナルデータの保護と利活用 –マイナンバー制度の開始を前に–」パネリスト：板倉陽一郎（弁護士）、鈴木正朝（新潟大学教授）、玉井克哉（東京大学教授） モデレーター：鈴木雄一（防衛大学校教授）

・1月28日（水）18：30～20：30 ステーションコンファレンス東京 602D

「著作権「ホラーストーリー」の終わりに特にTPPと非親告罪化をめぐって」発表者：玉井克哉（東京大学教授）

⑧ **情報通信経済法学研究会**（主査：林秀弥 幹事：福田雅樹）2回開催

・6月4日（木）17：00～19：00 早稲田大学 29-7 号館 2階 222 号室

「欧州におけるインターネット・アクセス・サービスの実効速度計測に関わる法的側面」発表者：佐々木勉（Policy Research Unit 代表）

・12月12日（土）13：00～15：30 名古屋大学東京オフィス

「地区防災計画と情報通信 ～コミュニティの共助から ICT の活用まで～」パネリスト：林秀弥（名古屋大学大学院法学研究科教授／日本学術会議連携会員）、井上禎男（福岡大学法学部准教授）、澤田雅浩（長岡造形大学建築・環境デザイン学科准教授）、田中行男（一般財団関西情報センター専務理事）、守茂昭（都市防災研究所上席研究員）、西澤雅道（元内閣府防災担当／内閣府大臣官房総務課企画調整官）

⑨ **ビッグデータ研究会**（主査：高橋利枝 幹事：菅谷実、上原伸元）2回開催

・6月21日（日）15：15～17：00 青山学院大学青山キャンパス 308 教室

「ビッグデータ時代のスマートデバイス戦略 –アジア市場の特質とは何か？」パネリスト：杉沼浩司（日本大学）、脇浜紀子（讀賣テレビ）、金美林（慶應義塾大学）、趙敬（中国伝媒大学）司会：高橋利枝（早稲田大学）

・11月10日(火) 16:30~18:00 慶應義塾大学三田キャンパス D2051

「映像配信プラットフォームの可能性— C CHANNEL のビジネス展開を中心に」三枝孝臣(株式会社アプリオ代表取締役/C CHANNEL 株式会社取締役)、司会:高橋利枝(早稲田大学教授)

⑩ コンテンツビジネス研究会(主査:大場吾郎 幹事:田村和人、浅利光昭) 2回開催

・10月21日(水) 19:30~21:00 青山学院大学青山キャンパス 17302 教室

メインテーマ「スマホ時代のキャラクタービジネス」

「キャラクターとは何か? ~キャラクター額における論点の整理~」発表者:大野茂(阪南大学)

「ソニー・デジタルエンターテインメントのキャラクター戦略」発表者:福田淳(ソニー・デジタルエンターテインメント・サービス代表取締役) 司会:大野茂(阪南大学)

・11月20日(金) 19:00~20:30 青山学院大学青山キャンパス 17508 教室

「日本の放送コンテンツの海外展開の現状と課題」発表者:長谷川朋子(株式会社放送ジャーナル社)、浅利光昭(株式会社メディア開発総研) 司会:浅利光昭(株式会社メディア開発総研)

<情報通信ワークショップ>

第1回情報通信ワークショップ

開催日程 平成27年5月12日 18:00~19:30

場 所 一般社団法人電波産業会 会議室(東京都千代田区霞が関1-4-1)

主 催 公益財団法人情報通信学会

協 力 一般社団法人電波産業会

プログラム

会長挨拶 三友仁志(会長/早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授)

テーマ説明とパネリストご紹介

梶浦敏範(当学会理事/株式会社日立製作所情報・通信システム社 上席研究員)

ポジションステートメント

古谷 純(株式会社日立製作所 研究開発グループ主管デザイナー/産業競争力懇談会 2020年の日本から拓がる先端社会システムの実現プロジェクトメンバー)

十時憲司(内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官)

加藤俊也(日本 GE 株式会社 復興支援・サステナブルシティ推進・オリンピックプログラムマネージャー)

ディスカッション・質疑応答

概 要

2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、いろいろな意味で日本社会を変えることになると考えられます。押し寄せる外国人来訪者は、日本という国を楽しむことができるでしょうか。膨大な映像コンテンツはどのように世界に配信されるでしょうか。万一に備えての防災、治安対策には何が求められるのでしょうか。

今回のワークショップは、多様な分野の有識者をお招きし、オリンピック・パラリンピックがもたらす社会の変化と、それに ICT はどのように貢献できるのかを議論した。

第2回情報通信ワークショップ

開催日程 平成27年12月7日(月) 18:00~19:00
場 所 一般社団法人電波産業会 会議室(東京都千代田区霞が関1-4-1)
主 催 公益財団法人情報通信学会
協 力 一般社団法人電波産業会

プログラム

会長挨拶及び講演者紹介

三友仁志(会長/早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授)

講演 Prasert Silphiphat氏(タイ NBTC コミッショナー)

* NBTC : Office of the National Broadcasting and Telecommunications Commission (タイ国家放送通信委員会: タイにおける放送と通信に関する独立規制機関)

概要

タイでは、2015年11月に4G通信用に1.8GHz帯の周波数オークションが実施され、4者が2日間にわたり2つの周波数ロットを争った。前回の2.1GHz帯オークションの経験をもとに、かなり競争的なオークションが行われた。さらに、900MHz帯のオークションも控えている。本講演では、NBTCにおいて周波数オークションの責任者であるPrasert氏が、タイにおける周波数配分に関する政策を語っていただいた。

第3回情報通信ワークショップ

開催日程 平成28年3月23日(水) 18:00~19:00
場 所 一般社団法人電波産業会 会議室(東京都千代田区霞が関1-4-1)
主 催 公益財団法人情報通信学会
協 力 一般社団法人電波産業会

プログラム

会長挨拶 三友仁志(会長/早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授)

講演 山口哲一(株式会社バグ・コーポレーション 代表取締役)

聞き手 菊池尚人(慶應義塾大学特任准教授)

概要

レコードの発明以来、産業を形成してきた、CDなどの音楽パッケージビジネスが急速に衰退する中、音楽のネットワーク配信が多様な形でビジネスを拡大している。この大きな構造変化の中、単なるパッケージ販売から配信事業への移行というだけでなく音楽のビジネス全体にも地殻変動が生まれている。進展する配信ビジネスの様々な形とその実情、そして、アーティスト、作詞作曲家、プロデューサー、原盤権者、プロモーターなど、周辺への影響など、ネット時代の音楽ビジネスの展望についてお話を伺った。

情報通信学会誌（第33巻第1号～第33巻第4号）

情報通信学会誌第33巻第1号 通算第114号（平成27年5月号）

掲載論文

- ・「OTT音声通話サービスをめぐる参入障壁の分析：日本市場の例」 実積寿也
- ・「有料・無料ネット配信がパッケージ製品販売に与える影響ー深夜アニメ市場の実証分析ー」 山口真一

掲載論説

- ・「携帯電話の位置情報の法的取扱いをめぐる近年の米国の議論」 海野敦史
- ・「条件不利地域における情報基盤の維持に関する新たな枠組みの提案」 三友仁志

掲載寄稿論文

- ・「パーソナルデータの点と線」 クロサカタツヤ

情報通信学会誌第33巻第2号 通算第115号（平成27年9月号）

特集 2015年度春季（第32回）情報通信学会大会／国際コミュニケーション・フォーラム

掲載論文

- ・「大学生のゲーム利用実態ーゲームジャンルと利用動機を中心にした考察ー」 井口貴紀
- ・「実証分析による炎上の実態と炎上加担者属性の検証」 山口真一

掲載寄稿論文

- ・「パーソナルデータへの経済学的接近」 高崎晴夫、高口鉄平

情報通信学会誌第33巻第3号 通算第116号（第4号と合本）

特集 平成27年度関西大会

掲載論文

- ・「メディアとしてのブロードバンド産業の分析：構造変化とコンテンツ振興政策への含意」 実積寿也

- ・「情報法の一般理論はなぜ必要か：5つの理由と検討すべき10の命題」 林紘一郎

掲載寄稿論文

- ・「ネット動画時代のケーブルテレビ将来考察」 山添亮介

情報通信学会誌第33巻第4号 通算第117号（平成28年3月号）

特集 2015年度秋季（第33回）情報通信学会大会／国際コミュニケーション・フォーラム

掲載論文

- ・「通信の秘密との関係における携帯電話の位置情報の法的取扱いのあり方ー米国法上の事業記録論を手がかりとしてー」 海野敦史

- ・「スマートフォンはモバイル・ブロードバンド市場をどう変えたかーOECD34ヶ国での分析ー」

篠原総兵衛、森川博之、辻正次

- ・「人口減少社会に調和する放送制度のあり方ー民法構造規制を中心にー」 橋本純次

・「An Empirical Study on Consumer Preference for Mobile Number Portability - Case Study of Cambodia - 」 Phirak LENG

掲載寄稿論文

・「防災分野におけるICT国際展開支援」 高田義久

優秀賞 該当なし

佳作 4論文

「オンライン講義の公開に関する知的財産権管理」

児玉 晴男

受賞理由：本論文は、オンライン講義の知的財産権管理の問題に注目し、主要国の制度を詳細に解説し、国際比較に基づく丁寧な検証を行っている。用語法の一部に普遍性の乏しい著者独自の解釈はあるものの、著作権のみならず商標、特許、倫理的問題までも視野に入れた新規性が評価される。（第32巻1号掲載 平成26年5月）

「The Effects of the Use of Web 2.0 Applications and Television on Social Capital in Post-Disaster Recovery - A Case Study of the Great East Japan Earthquake」

John William CHENG、Stefan Yonggyun JEON、大塚 時雄、三友 仁志

受賞理由：本論文はテレビとソーシャルメディアの共同、補完的役割に着目し、東日本大震災を事例に実証した貴重なケーススタディーとして、情報通信技術の発達とソーシャルメディアのあり方を考える上で示唆に富む論文である。また、大震災という社会の現実的な課題の改善にも貢献することが認められる佳作である。（第32巻1号掲載 平成26年5月）

「パブリシティ権侵害の準拋法」

斉藤 邦史

受賞理由：本論文は、パブリシティ権の侵害に関する準拋法の選択という論題に関し文献、裁判例等を広く参照しつつ手堅く検討したものであり、我が国の法学にとって大いに価値があるものと認められる佳作である。（第32巻2号掲載 平成26年9月発行）

「OECD 主要6か国におけるモバイル・ブロードバンドの普及要因のパネルデータ分析」

篠原 聡兵衛、森川 博之、辻 正次

受賞理由：本論文は、OECD6 主要6か国におけるモバイル・ブロードバンドの普及要因について、実証的にあきらかにすることを試みたものである。さらに、分析から得た結果を踏まえて、携帯電話事業者の統合についても若干の考察を試みている。本論文では、データ収集の点で多くの制約があるなか丁寧にパネルデータとして整備し、計量分析をおこなうことによって、モバイル・ブロードバンドサービスの競争の様態を解明している。また、携帯電話事業者の統合に関する規制の在り方について一定の方向性を示すことにも成功している。利用したデータの質に限界があること、モデルの設定や推計手法の選択に若干の粗さがあることなどの課題も残っているが、得られた知見の大きさを踏まえれば、本論文は佳作に値すると認められる。（第32巻4号掲載 平成27年3月発行）

評議員会及び理事会の開催

<評議員会>

平成 27 年度定時（通算第 14 回）評議員会

日 時：平成 27 年 6 月 23 日（火）17：00～18：28

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室 6

出席者：（評議員）浅見訓男、遠藤薫、佐藤靖夫、辻正次、富田英典（スカイプ参加）、松井房樹、福家秀紀、山下東子（理事）三友仁志、根本典夫（監事）高橋守和

議 案：

1. 平成 26 年度事業報告について
2. 平成 26 年度決算報告について
3. 平成 27 年度事業計画
4. 平成 27 年度予算
5. 次期評議員の選任
6. 次期理事の選任
7. 次期監事の選任
8. 学会財政の再建に関する基本方針の決定
9. 基本財産の一部の基本財産からの除外
10. 公益事業促進基金への繰り入れ
11. 公益事業促進基金規則の改正

報告事項：

1. 事業執行状況報告

第 15 回評議員会

日 時：平成 27 年 8 月 3 日（みなし評議員会）

同意書：評議員全員の同意

議 案：

1. 浅見訓男評議員の辞任にともなう評議員の選任

第 16 回評議員会

日 時：平成 27 年 12 月 4 日（金）13：00～14：05

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室 3

出席者：（評議員）井筒郁夫、井上泰浩、木村幹夫、佐藤靖夫、菅谷実、高橋守和、辻正次、福家秀紀、松井房樹、山下東子（理事）三友仁志、内山隆、武内信博（説明員）根本典夫（監事）池川博士、篠原聡兵衛

議 案：

1. 基本財産の一部の基本財産からの除外
2. 公益事業促進基金への繰り入れ

検討事項：

1. 理事及び会長の再選制限の見直しについて

報告事項：

1. 業務執行状況報告

<理事会>

第30回理事会

日 時：平成27年5月18日（月）18：00～19：28

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室4

出席者：（理事）三友仁志、内山隆、中野幸紀、根本典夫、上原伸元、実積寿也（スカイプ参加）、寺崎明、梶浦敏範、神野新、河又貴洋（スカイプ参加）、木村幹夫、阪中信之、高崎晴夫、中西浩（スカイプ参加）、西岡洋子（監事）高橋守和

議 案：

1. 平成26年度事業報告
2. 平成26年度決算報告
3. 平成27年定時評議員会の招集
4. 選挙によらない次期理事候補者の推薦
5. 次期監事候補者の推薦
6. 論文賞の決定
7. 業務執行の報告
8. 2015年度春季国際コミュニケーション・フォーラムのKDDI財団との共催
9. 平成28年度学会大会開催校の決定
10. 他団体のシンポジウム等の共催及び後援名義使用の承認
 11. 新規入会者の承認
 12. 終身会員の承認
 13. 財政再建検討プロジェクトチーム報告
 14. 学会財政の再建に関する基本方針の決定
 15. 基本財産の一部の基本財産からの除外
 16. 公益事業促進基金への繰り入れ
 17. 公益事業促進基金規則の改正

第31回理事会

日 時：平成27年6月8日（みなし理事会）

同意書：理事全員の同意 および監事全員の異議の無いことの確認

議 案：

1. 平成27年度定時評議員会の招集

第32回理事会

日 時：平成27年7月2日（みなし理事会）

同意書：理事全員の同意 および監事全員の異議の無いことの確認

議 案：

1. 会長の選定
2. 副会長の選定
3. 常務理事の選定

第33回理事会

日 時：平成27年7月27日（月）16：00～17：10

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室4

出席者：(理事) 三友仁志、内山隆、川崎賢一、中西浩、福富忠和、実積寿也（スカイプ参加）、山田肇、上原伸元、神野新、鈴木郁子、中野幸紀、宮崎久美子 （監事）篠原聡兵衛

議 案：

1. 委員会委員の選任について
2. 資金運用執行責任者の任命について
3. 寄附の受入れ承認について
4. 入会承認について
5. 終身会員の承認について

報告事項：

1. 財産管理責任者の任命
2. 会計担当理事及び職員の就業管理者の指名
3. 業務執行状況報告

検討事項

1. 謝金規則の制定について
2. 今後のスケジュール

第34回理事会

日 時：平成27年11月16日（月）17：00～18：00

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室6

出席者：(理事) 三友仁志、中西浩（スカイプ参加）、福富忠和、実積寿也（スカイプ参加）、山田肇、武内信博、上原伸元（スカイプ参加）、神野新、鈴木郁子、中野幸紀、西岡洋子、宮崎久美子 （監事）篠原聡兵衛（スカイプ参加）

議 案：

1. 基本財産の一部の基本財産からの除外
2. 公益事業促進基金への繰り入れ
3. 謝金等の支払いに関する規則（謝金等規則）案について
4. 第16回（臨時）評議員会の招集
5. 関西センター委員の交代について
6. 会員表彰受賞者について

検討事項：

1. 番号法施行に伴う個人番号（マイナンバー）の取り扱いについて
報告事項：

1. 常任理事会における入会承認の報告と退会報告
2. 業務執行状況報告

第35回理事会

日 時：平成28年3月1日（水）15：00～16：27

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室4

出席者：(理事) 三友仁志、川崎賢一、中西浩（スカイプ参加）、福富忠和、実積寿也、山田肇、武内信博、上原伸元、神野新、河又貴洋（スカイプ参加）、中野幸紀、林秀弥（監事）池川博士、篠原聡兵衛（スカイプ参加）

議 案：

1. 平成28年度事業計画について
2. 平成28年度予算について
3. 職員の特別手当の支給について
4. 著作権規則の改正について
5. 入会承認について

検討事項

1. 理事再選規定の見直しと理事選挙等規則の改正について

報告事項：

1. 業務執行状況の報告

<常任理事会>

第11回常任理事会

日 時：平成27年5月12日（火）16：00～17：30

場 所：情報通信学会事務局

出席者：三友仁志、中野幸紀、根本典夫、上原伸元、寺崎明、実積寿也（スカイプ参加）

議 案：

1. 第30回理事会議案についての検討
2. 今後のスケジュール

第12回常任理事会

日 時：平成27年7月27日（月）16：00～17：30

場 所：電波産業会 会議室4

出席者：三友仁志、内山隆、川崎賢一、山田肇、福富忠和、実積寿也（スカイプ参加）、武内信博

議案：

1. 第33回理事会議案についての検討

第13回常任理事会

日 時：平成 27 年 10 月 30 日（金）18：00～19：30

場 所：電波産業会 会議室 4

出席者：三友仁志、内山隆、中西浩（スカイプ参加）、実積寿也（スカイプ参加）、山田肇、武内信博、根本典夫（説明員）

議 案：

1. 入会承認

検討事項：

1. 第 34 回理事会議案についての検討
2. 評議員への基本財産の一部の除外の説明について
3. 今後の事業活動について
4. マイナンバー制度対策について

第 14 回常任理事会

日 時：平成 28 年 2 月 8 日（月）17：30～18：45

場 所：電波産業会 会議室 4

出席者：三友仁志、内山隆、川崎賢一、中西浩（スカイプ参加）、福富忠和、実積寿也（スカイプ参加）、山田肇、武内信博

検討事項：

1. 平成 28 年度事業計画について
2. 平成 28 年度予算
3. 理事選挙等規則の改正について

報告事項：

1. 第 35 回理事会議案について

委員会等の開催

<事業企画委員会>

第1回事業企画委員会

日 時：平成27年12月14日（月）18：00～19：45

場 所：情報通信学会事務局

出席者：福富忠和、三本松憲生、田村和人、塚本幹夫

オブザーバー：上原伸元

議 案：

1. 事業企画委員会の役割
2. 事業企画委員会担当の行事等

<研究企画委員会>

第1回研究企画委員会

日 時：平成27年4月3日（金）

場 所：メーリングリストによる書面会議

議 案：

1. 2015年度春季学会大会個人研究発表応募審査
2. 大会での発表時間
3. 大会のセッションの設定および司会・討論者の選定

第2回研究企画委員会

日 時：平成27年6月1日（月）

場 所：メーリングリストによる書面会議

議 案：

1. 学会大会個人研究発表における予稿の学会ホームページへの掲載について

第3回研究企画委員会

日 時：平成27年7月21日（火）16：00～18：00

場 所：情報通信学会事務局

出席者：実積寿也、上原伸元、青木淳一、庄司昌彦、田中絵麻、西岡洋子

議 案：

1. 研究企画委員会での活動内容の確認
2. 2015年11月開催予定の国際コミュニケーション・フォーラムのスケジュール検討
3. 国際コミュニケーション・フォーラムの個人発表時間割・討論者の検討方法
4. 常設研究会の活動の在り方と学会誌への投稿との連動の可能性

第4回研究企画委員会

日 時：平成27年10月1日（木）

場 所：情報通信学会事務局

出席者：実積寿也（スカイプ）、上原伸元、青木淳一、庄司昌彦、田中絵麻

議 案：

1. 2015年度秋季（第33回）学会大会個人研究発表について
 - (1)プログラム作成
 - (2)司会者・討論者の検討
2. 研究会について
 - (1)活動状況の報告
 - (2)jotsugakkai メールアカウント廃止による各研究会参加申し込み方法について

第5回研究企画委員会

日 時：平成28年1月19日16:30～18:00

場 所：情報通信学会事務局

出席者：実積寿也、上原伸元、庄司昌彦、田中絵麻、西岡洋子

議 案：

1. 2016年度春季（第34回）学会大会 個人研究発表募集要領の決定
2. 研究会活動について

<編集委員会>

第1回編集委員会

日 時：平成27年年4月30日（木）

場 所：メーリングリストによる書面会議

議 案：

1. 投稿論文に対する査読者選定の適切性について
2. 査読者選定プロセスに対する異議申し立ての取扱いプロセスについて

第2回編集委員会

日 時：平成27年5月12日（火）

場 所：メーリングリストによる書面会議

議 案：

1. 論文賞候補論文の選考

第3回編集委員会

日 時：平成27年6月11日（木）

場 所：メーリングリストによる書面会議

議 案：

1. 投稿論文の担当委員の決定

第4回編集委員会

日 時：平成27年8月25日（火）16:00～17:30

場 所：電波産業会 会議室4

出席者：山田肇、林秀弥、赤坂亮太、大槻明、神野新、高口鉄平、篠原聡兵衛、宍倉学、高橋利枝、塚本勝俊（スカイプ参加）、中野幸紀、中村美子、福田雅樹

議 案：

1. 編集委員会での活動内容の確認
2. 編集委員会関係規則の修正等について
3. 査読方針について

第5回編集委員会

日 時：平成27年12月3日（木）10:00～11:30

場 所：12月3日（木）10:00～11:30

出席者：山田肇、神野新、篠原聡兵衛、宍倉学、中野幸紀（スカイプ参加）、中村美子、福田雅樹

議 案：

1. 学会誌投稿論文取扱規定（英語版）の最終確認
2. 学会誌担当委員の最終確認
3. 投稿論文担当委員の選出
4. 学会誌電子版の取り扱いについて

報告事項：

1. 2015年12月号（Vol.33 No.3）掲載予定論文について

第6回編集委員会

日 時：平成28年2月4日（木）13:00～14:00

場 所：一般社団法人電波産業会 会議室6

出席者：山田肇、赤坂亮太、大槻明、神野新、北村順生（スカイプ参加）、篠原聡兵衛、宍倉学（スカイプ参加）、鈴木秀美、中野幸紀、湧口清隆

議 案：

1. 二重投稿を禁止する規定の整備について
2. 投稿論文担当委員の選出

確認事項：

1. 学会誌合本の体裁について

<関西センター委員会>

第1回関西センター委員会

日 時：平成27年7月3日（金）15:00～16:30

場 所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス

出席者：中西浩、塚本勝俊、中野幸紀、笠木茂樹、松本康男

議 案：

1. 平成27年度関西大会の開催について

第2回関西センター委員会

日 時：平成27年8月5日（水）17：00～18：00

場 所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス

出席者：中西浩、中野幸紀、春日教測

議 案：

1. 平成27年度関西大会の開催について

<総務プロジェクト>

第1回総務プロジェクト会合

日 時：平成27年9月24日（木）13：00～14：05

場 所：情報通信学会事務局

出席者：武内信博、根本典夫、青木淳一、酒井由紀子、福田直子

議 案：

1. 公益事業促進基金及び特定費用準備資金に関する規則の制定等について
2. 謝金等規則について
3. マイナンバー制度対策について

事業報告の附属明細書

1. 会員の増減

【平成27年度中の会員増減状況】

	正会員 (個人)	正会員(団体)		学生 会員	特別 会員	賛助会員		合計	
		団体数	口数			団体数	口数	個人	団体 (口数)
平成27年4月1日 現在報告会員数	725	2	4	3	66	43	106	794	45 (110口)
年度内 増減	入会	26	0	0	0	0	0	26	0
	退会	△63	0	0	0	△3	△3	△63	△3
	変更	0	0	0	0	—	25	0	—
	増減計	△37	0	0	0	0	△3	22	△37 △3
平成28年3月31日 現在報告会員数	688	2	4	3	66	40	128	757	42 (132口)

2. 評議員・理事・監事

評 議 員

(任期：平成27年6月23日から平成31年定時評議員会の日まで)

	氏 名	所 属
1	井筒 郁夫 ***	一般財団法人マルチメディア振興センター 専務理事
2	井上 泰浩	広島市立大学国際学部 教授
3	梶浦 敏範	株式会社日立製作所 上席研究員
4	木村 幹夫	一般社団法人 日本民間放送連盟 研究所長
5	佐藤 靖夫	日本電気株式会社 政策渉外部 担当部長
6	菅谷 実 *	慶應義塾大学 名誉教授・白鷗大学経済学部 客員教授
7	高橋 守和	住友生命保険相互会社 顧問
8	辻 正次	大阪大学 名誉教授・神戸国際大学経済学部 教授
9	福家 秀紀 *	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
10	松井 房樹 **	一般社団法人電波産業会 専務理事
11	山下 東子 *	大東文化大学経済学部 教授

(敬称略)

* 3名の任期は平成25年6月18日から平成29年定時評議員会の日まで

** 1名の任期は平成25年8月1日から平成29年定時評議員会の日まで

*** 1名の任期は平成27年8月3日から平成31年定時評議員会の日まで

理 事

(任期 平成27年6月23日から平成29年6月定時評議員会の日まで)

	役 職	氏 名	所 属
1	会長	三友 仁志	早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科 教授
2	副会長	内山 隆	青山学院大学総合文化政策学部 教授
3	同	川崎 賢一	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
4	同	中西 浩	マレーシア工科大学 教授
5	常務理事	福富 忠和	専修大学ネットワーク情報学部 教授
6	同	実積 寿也	九州大学大学院経済学研究院 教授
7	同	山田 肇	東洋大学経済学部 教授
8	同	武内 信博	株式会社NTTコミュニケーションズ 常勤監査役
9	理 事	上原 伸元	東京国際大学 国際関係学部 准教授
10	同	神野 新	株式会社情報通信総合研究所 主席研究員
11	同	河又 貴洋	長崎県立大学国際社会学部 准教授
12	同	鈴木 郁子	NHK放送文化研究所 所長
13	同	高崎 晴夫	株式会社KDDI 総研 取締役 主席研究員
14	同	塚本 勝俊	大阪工業大学情報科学部 教授
15	同	中野 幸紀	関西学院大学総合政策学部 教授
16	同	西岡 洋子	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部 教授
17	同	林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科 教授
18	同	宮崎 久美子	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 教授

監 事

(任期 平成 27 年 6 月 23 日から平成 31 年 6 月定時評議員会の日まで)

1	監事	池川 博士	西日本電信電話株式会社 常勤監査役
2	同	篠原 聡兵衛	KDD I 株式会社 渉外・広報本部 渉外部マネージャー

*評議員・理事・監事の所属先はいずれも平成28年5月1日現在の役職を記載